

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	2,187,703	1,959,361	3,883,331
経常利益(千円)	231,367	205,614	350,375
四半期(当期)純利益(千円)	124,521	108,959	199,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,694	108,966	199,968
純資産額(千円)	1,613,134	1,746,620	1,688,556
総資産額(千円)	5,286,334	5,955,915	5,540,800
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,951.56	3,457.73	6,344.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,929.12	3,438.42	6,307.74
自己資本比率(%)	30.4	29.3	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	773,605	44,673	871,554
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,343	570,855	248,606
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	486,856	378,580	296,984
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	837,880	697,488	934,436

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,641.05	1,734.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年4月30日）における我が国経済は、東日本大震災以降の停滞から回復の兆しが見られるものの、欧州の金融不安や原油高等を背景とした海外経済の下振れ懸念が払拭されるには至っておらず、また、為替市場においては引き続き円高基調にあるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、平成24年4月の新設住宅着工戸数が前年同月比10.3%増と、3ヶ月連続で増加するなど持ち直しの動きがみられるものの、オフィスの賃料水準は下落が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産管理運営事業を軸とした安定収益基盤を引き続き強化すると同時に、戸建、宅地など実需の不動産、賃貸事業用マンション等の販売で収益機会の拡大を図ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績として、売上高は1,959,361千円（前年同期：2,187,703千円、前年同期比：10.4%減）、営業利益は216,624千円（前年同期：254,284千円、前年同期比：14.8%減）、経常利益は205,614千円（前年同期：231,367千円、前年同期比：11.1%減）、四半期純利益は108,959千円（前年同期：124,521千円、前年同期比：12.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<不動産管理運営事業>

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務および賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は1,513,079千円（前年同期：1,439,415千円、前年同期比5.1%増）、セグメント利益は252,358千円（前年同期：266,990千円、前年同期比5.5%減）となりました。

<不動産開発販売事業>

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション2棟12室、宅地8区画を引渡しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は365,311千円（前年同期：654,783千円、前年同期比44.2%減）、セグメント利益は39,283千円（前年同期：52,475千円、前年同期比25.1%減）となりました。

<不動産仲介コンサル事業>

当セグメントにおきましては、優良な賃貸物件の獲得と多様な物件情報の提供に努め、オーナーのキャッシュ・フローを増加させるべく稼働率向上に努めてまいりました。また、人材育成を図るとともに効率化によるコスト削減に取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は80,971千円（前年同期：93,503千円、前年同期比13.4%減）、セグメント利益は2,360千円（前年同期：14,973千円、前年同期比84.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より415,114千円増加して5,955,915千円（前連結会計年度末比7.5%増）となりました。流動資産は118,762千円減少して、2,368,133千円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。流動資産減少の主な要因は、事業用賃貸マンションの取得及び法人税等の支払等により現金及び預金が236,948千円減少し、販売用不動産が125,557千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は533,877千円増加して、3,587,781千円（前連結会計年度末比17.5%増）となりました。この主な要因は、東京都江戸川区の事業用賃貸マンション1棟を取得したこと等により有形固定資産が551,060千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、357,051千円増加して4,209,294千円（前連結会計年度末比9.3%増）となりました。流動負債は174,896千円増加して、882,458千円（前連結会計年度末比24.7%増）となりました。1年内返済予定の長期借入金が281,339千円増加し、短期借入金が60,000千円減少したことが主な要因であります。固定負債は182,154千円増加して3,326,836千円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。長期借入金が207,339千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、58,063千円増加して1,746,620千円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。四半期純利益を108,959千円計上し、配当金50,419千円を計上したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から236,948千円減少し697,488千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間で減少した資金は44,673千円（前年同期：773,605千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益205,614千円の計上及び減価償却費43,640千円の資金の増加に対し、たな卸資産の増加132,949千円及び法人税等の支払100,746千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間で減少した資金は570,855千円（前年同期：57,343千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出593,201千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は378,580千円（前年同期：486,856千円の減少）となりました。これは長期借入金の借入による収入660,000千円に対し、短期借入金の純減少額60,000千円、長期借入金の返済による支出171,322千円及び配当金の支払額50,097千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,512	31,512	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません。
計	31,512	31,512	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	31,512	-	166,046	-	64,896

(6)【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
向井山 達也	東京都千代田区	15,850	50.30
有限会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	5,500	17.45
永末 明紀	東京都中央区	1,340	4.25
坂本 雅俊	東京都港区	947	3.01
笠原 賢一	東京都新宿区	658	2.09
田島 基広	千葉県船橋市	510	1.62
山本 浩二	千葉県船橋市	455	1.44
塩崎 芳子	和歌山県新宮市	375	1.19
三晶実業株式会社	東京都中央区日本橋3-2-9	336	1.07
田中 幸夫	大阪府大阪市東淀川区	269	0.85
計	-	26,240	83.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,512	31,512	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,512	-	-
総株主の議決権	-	31,512	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,436	697,488
営業未収入金	77,292	73,771
販売用不動産	1,056,029	1,181,587
仕掛販売用不動産	352,833	351,290
その他	77,840	74,734
貸倒引当金	11,536	10,738
流動資産合計	2,486,896	2,368,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,404,732	1,626,176
土地	1,330,366	1,663,881
その他(純額)	38,671	34,775
有形固定資産合計	2,773,771	3,324,832
無形固定資産	4,875	4,295
投資その他の資産	275,256	258,653
固定資産合計	3,053,904	3,587,781
資産合計	5,540,800	5,955,915
負債の部		
流動負債		
営業未払金	41,621	35,984
短期借入金	80,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	260,979	542,318
未払法人税等	93,272	89,392
賞与引当金	7,900	7,859
その他	223,787	186,903
流動負債合計	707,561	882,458
固定負債		
長期借入金	2,644,044	2,851,383
その他	500,638	475,453
固定負債合計	3,144,682	3,326,836
負債合計	3,852,243	4,209,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,046	166,046
資本剰余金	64,896	64,896
利益剰余金	1,453,766	1,512,307
株主資本合計	1,684,709	1,743,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	140
その他の包括利益累計額合計	134	140
新株予約権	3,713	3,229
純資産合計	1,688,556	1,746,620
負債純資産合計	5,540,800	5,955,915

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	2,187,703	1,959,361
売上原価	1,665,466	1,467,932
売上総利益	522,236	491,428
販売費及び一般管理費	267,952	274,804
営業利益	254,284	216,624
営業外収益		
受取利息	94	102
保険返戻金	856	3,420
営業譲受債権回収益	-	8,640
貸倒引当金戻入額	-	1,321
その他	321	263
営業外収益合計	1,271	13,748
営業外費用		
支払利息	24,188	24,692
その他	-	64
営業外費用合計	24,188	24,757
経常利益	231,367	205,614
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,458	-
特別損失合計	3,458	-
税金等調整前四半期純利益	227,909	205,614
法人税等	103,387	96,654
少数株主損益調整前四半期純利益	124,521	108,959
四半期純利益	124,521	108,959

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,521	108,959
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	172	6
その他の包括利益合計	172	6
四半期包括利益	124,694	108,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,694	108,966

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,909	205,614
減価償却費	35,330	43,640
賞与引当金の増減額(は減少)	341	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	291	797
受取利息及び受取配当金	94	102
支払利息	24,188	24,692
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,458	-
営業債権の増減額(は増加)	35,294	3,520
たな卸資産の増減額(は増加)	483,554	132,949
営業債務の増減額(は減少)	464	5,637
未収消費税等の増減額(は増加)	9,377	-
未払消費税等の増減額(は減少)	24,037	21,341
その他	58,040	36,762
小計	830,676	79,835
利息及び配当金の受取額	94	102
利息の支払額	23,487	23,866
法人税等の支払額	33,676	100,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,605	44,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,353	593,201
敷金及び保証金の差入による支出	55,073	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,669	22,619
その他	585	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,343	570,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	60,000
長期借入れによる収入	29,280	660,000
長期借入金の返済による支出	469,263	171,322
配当金の支払額	46,873	50,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,856	378,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,406	236,948
現金及び現金同等物の期首残高	608,473	934,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	837,880	697,488

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
税金費用	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。
役員報酬 47,850千円	役員報酬 44,411千円
給与手当 67,938千円	給与手当 71,602千円
賞与引当金繰入額 9,841千円	賞与引当金繰入額 7,859千円
法定福利費 13,354千円	法定福利費 14,268千円
地代家賃 32,067千円	地代家賃 31,817千円
租税公課 29,771千円	租税公課 33,954千円
減価償却費 8,112千円	減価償却費 8,981千円
通信費 8,491千円	通信費 9,187千円
支払手数料 5,926千円	支払手数料 6,143千円
業務委託費 15,459千円	業務委託費 16,214千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 837,880	現金及び預金勘定 697,488
現金及び現金同等物 837,880	現金及び現金同等物 697,488

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

配当金支払額

平成23年1月28日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	47,268千円
1株当たり配当額	1,500円
基準日	平成22年10月31日
効力発生日	平成23年1月31日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

平成24年1月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,419千円
1株当たり配当額	1,600円
基準日	平成23年10月31日
効力発生日	平成24年1月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,439,415	654,783	93,503	2,187,703	-	2,187,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	440	-	-	440	440	-
計	1,439,856	654,783	93,503	2,188,143	440	2,187,703
セグメント利益	266,990	52,475	14,973	334,440	80,155	254,284

(注)1 セグメント利益の調整額 80,155千円には、セグメント間取引消去 440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,715千円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,513,079	365,311	80,971	1,959,361	-	1,959,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	1,513,079	365,311	80,971	1,959,361	-	1,959,361
セグメント利益	252,358	39,283	2,360	294,003	77,379	216,624

(注)1 セグメント利益の調整額 77,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,951円56銭	3,457円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,521	108,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,521	108,959
普通株式の期中平均株式数(株)	31,512	31,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,929円12銭	3,438円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	180	177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

株式会社アールエイジ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鷺海 量明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。